

教育を通じた移住過程における移民の社会的統合
—元留学生の社会意識に注目した分析—*

The Role of the Educationally Channeled Migratory Process on
Immigrants' Integration in Japan: an Analysis Focusing on Social
Mind of the Former International Students

是川 夕**
Yu Korekawa

Abstract

The educationally channeled migratory process (ECMP) is gaining its importance not only in Japan but also in many developed countries. This is because international students are deemed as ideal migrants in terms of not only their high human capital but also their high socio-cultural adaptation to the host society, who are likely to be free from any type of conflicts in their incorporation. However there are a few researches on ECMP, because it has been taken as just a temporary stay in the host society rather than a gateway to permanent settlement.

The present study aims to reveal the role of ECMP on immigrants' social integration into the host society in terms of their social mind to the Japanese society. The hypothesis is that the higher educational attainment in Japan, the higher their social integration in terms of their social mind. The data utilized is the panel survey of immigrants in Japan (PSIJ), which is the first-ever national sampling research on international students and the former ones in Japan.

As a result, it revealed that acculturation/feeling of friendship to the Japanese society, and involvements to activity of co-ethnics are partially complementary/trade-off, where Japanese fluency is a key to determining them. Yet, a feeling of integration is adversely influenced by just higher Japanese fluency, and rather positively determined by their higher income. These are originally assured to be obtained in ECMP, but are not necessarily relevant with ECMP in this study. We can therefore conclude that the hypothesis of the present study can be theoretically applicable, however its actual applicability depends on the actual performance of Japanese educational institutions per se.

I. 現代日本における教育を通じた移住過程

日本における外国籍人口は1989年の入管法改正以来、増加し続けている。1990年代から2000

* 本研究は科研費（JSPS17H04785）の研究成果に基づくものである。

** 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第三室長、博士（社会学）、National Institute of Population and Social Security Research, Ph.D. in Sociology

年代にかけては、日本人との結婚や、かつて南米へ移民した人たちからなる家族／帰還移民がその多くを占めたものの、2000年代も半ばを過ぎるとそうした人々はむしろ移民流入の下押し要因となった。それに代わって最近では留学生や労働移民が主要な増加要因となってきている(是川2019c)。

特に日本では、過去の四半世紀の間、教育を通じた移住過程 (Educationally Channeled Migratory Process, ECMP) (Liu-Farrer 2011, 是川 2019b,c) の重要性が高まりつつある。この概念は留学を単なる勉学のための一時的滞在と見なすのではなく、その後の永住も含めた長い移住過程の入り口と見なすものである。更に、教育を通じた移住過程は現地の言語や文化を学ぶ機会に恵まれていることから、他の移住過程よりも社会的統合に当たって葛藤が少ないとされる。実際、日本では留学生の数も増えており、また留学修了後、そのまま日本に残って就労する者の割合も、例えば2004年には22.9%であったものが2018年では32.4%まで上昇するなど、増加している (JASSO 2006, 2019a)。

そうした傾向の背景には、留学生、及び留学後の定着率を上げるために日本政府がとってきた累次の政策がある。例えば、日本政府は1983年に留学生を10万人にする計画を立てたが、その後、2008年にはこれを30万人に引き上げている (寺倉2009)。最近では2016年に留学生の就職率に関してこれを現在の30%台から50%台に引き上げる新しい目標が立てられ、文部科学省は2017年にそのための具体的な政策を開始している¹。こうした日本政府による積極的な政策の背景には、ひょっとしたら、日本政府がこれまで避けてきた移民受入れによる社会的葛藤とそれによる批判という問題を留学生受入れ政策が回避できるという期待があるのかもしれない。

留意すべきはこういった留学生政策へのとらえ方は、同政策に対する伝統的なとらえ方からの飛躍ではあるとはいえ、OECD加盟国の間では標準的であると言うことである (OECD 2018: 67-8)。こうした背景には、少子化の進展や経済発展により、いずれの国においてもハイスキル人材への需給が近い将来逼迫することが予測されており、留学生はそういった人材の供給源として有力視されていると言った事情がある。つまり、教育を通じた移住過程は現在、日本のみならず世界的に重要性を増しているということを意味する。

しかしながら、欧米においても教育を通じた移住過程に関する研究はまれである。実際、世界的な移民研究をリードしてきた米国においてさえそうであり (Liu-Farrer 2011)、日本もその例外ではない (志浦2015)。このことは日本のように教育を通じた移住過程が特に重要な役割を果たしてきた国において深刻な問題であるといえよう。

従って、本研究では日本における教育を通じた移住過程に注目し、その社会的統合への影響を明らかにする。特に同移住過程を経た移民の社会意識に注目した分析を行う。これはGordon (1964) が提示して以来、移民研究の軸とされてきた集団間関係を明らかにするものであり、中でもエスニック・コミュニティへの参加やホスト社会への包摂感といった点はそれを問う上で重要な論点とされて来た。教育を通じた移住過程がこうした文脈において潜在的に好ましいものとされてきたことは、ここまで論じてきたとおりであるが、それを具体的に検証することを本研究では目指す。

更に、本研究では教育を通じた移住過程に注目した調査である、「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (Panel Survey of Immigrants in Japan, PSIJ)」(是川2019a) の内、現在、日本で就労する元留学生に関するデータを用いて分析を行う。この種のデータはこれまで日本のみならず世界的にも少なく、その意義は大きいと考えられる。

¹ 「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日閣議決定)、及び「留学生就職促進プログラム」(文部科学省)。

II. 先行研究の検討

移民研究はこれまで社会的同化理論に基づいて行われて来たといつてよいだろう (e.g. Gordon 1964, Alba & Nee 2003, Portes & Rumbaut 2001)。この理論は移民がどのようにしてホスト社会へ社会経済的、そして文化的に適応していくかを明らかにするものである。例えば、Gordon (1964) による古典的総合においては、同化の社会文化的な側面を7つの変数から明らかにし、エスクラスという概念を提唱している。そこではその当時米国でマイナーな移住過程であった教育を通じた移住過程についてはもちろん言及されていないものの、同化過程における社会文化的な側面、及びそこに至る社会化の重要性が強調されてきた。そうしたことから、私たちは教育を通じた移住過程の社会的同化の過程における潜在的な重要性を推し量ることができるだろう。

一方、多くの移民研究はこれまで主に所得、職業的地位達成、及び居住地達成など、移民の経済的同化の重要性を強調することが多かった (e.g. Alba & Nee 2003, Duleep 2015)。そこでは移民の持つ人的資本に対するリターンや、国際的な人的資本の移転可能性といったことが精力的に分析されて来たといえる (e.g. Chiswick 1978,79,80; Chiswick et al. 2005)。確かに、いくつかの研究はエスニック・エンクレーブなど特定の地域における同胞人口の集中が、エスニック・ビジネスにおける雇用などを通じて、ニューカマー移民のホスト社会への同化を助けているといったことを明らかにしてきた。またPortes & Rumbaut (2001) が指摘したように、第二世代の教育達成の文脈においても両親や同胞集団からの助言や助けが重要な役割を果たすことが明らかにされて来た。しかしながら、こういった研究はあくまで経済的同化の状況を説明するためのものであり、Gordon(1964)が定式化した集団間関係から移民の同化を問うという視点の一部しか扱ってこなかったともいえよう。

こうした特徴は日本の移民研究においても例外ではない。日本において留学生は、「バックドア」からの単純労働者の受入れという文脈で批判的に捉えられることが多かった (e.g. 梶田1994)。実際、1990年代初頭に多くのアジア系移民が日本語学校、大学等の留学生として来日したものの、彼/彼女らをハイスキル人材の候補としてみなした研究はほとんどなかったといえよう。多くの研究は彼女/彼らを本当は就労を目的とした偽装留学生や低賃金労働者の代替物とみなし、その後、日本社会の階梯を登っていく存在とはみなしてこなかったのである。

こうした中、わずかな例外として挙げられるのが、日本における中国人留学生に注目したLiu-Farrer (2011) である。同研究は留学生を頭脳流出 (brain drain) や頭脳獲得 (brain gain) といった観点からしか捉えてこなかったこれまでの移民研究のあり方を批判して、留学をその後の就労に通じる過程として位置づけたものである。同研究では先進国において教育を通じた移住過程は現在では事実上、その後の労働移民の受入れの入り口となっているとしているとし、これを、教育を通じた労働力移動 (Educationally Channeled International Labor Migration) と呼んでいる。例えば、同研究では中国人留学生が日本語学校に通うところから始まって、そこでアルバイト等で多くの接触を日本社会と持ちながら、次第に日本の社会文化的な価値観や振る舞いを身につけ、やがて日本企業を幹部候補として主に対中ビジネスに携わるようになる過程を描いている。

また、他には坪谷 (2008)、馬 (2016)、竇・佐藤 (2017)、柳 (2017)、佐藤 (2012)、眞住 (2019)、是川 (2019b)、竇他 (2019) といった研究を挙げることができる。坪谷は高学歴中国人に注目した分析を行い、彼/彼女らが日本の教育課程を経て日本の労働市場において中上層に位置づけられること、しかしながら彼女/彼らは日本社会の一員であるという意識を持たない傾向を示すと同時に、伝統的な意味での移民ではないと自分たち自身を捉えていることを明らかにしている。したがって彼女はこうした高学歴中国人を米国におけるユダヤ人のような永続的ソジョナー

(Uriely 1994)という概念で呼び、これはグローバル化した現代に見られる新しい現象としている。馬 (2016) は、中国人留学生にインタビューを行い、彼／彼女らの日本への滞在意図について聞いている。その結果、およそ半数が日本への滞在を希望しており、それは出身地、配偶者の有無、そしてきょうだい数といったことに依存することを明らかにしている。竇・佐藤 (2017) は元留学生であった中国人の内、日本で引き続き滞在している／中国に帰国した者を対象に調査を行い、どういった要因が彼女／彼らの日本滞在の決定要因となるかを分析した。その結果、職場での昇進の見通しが大きな要因であるとともに、調査対象者の約30%がいつか中国に帰国する予定であること、そしてその理由としては中国でのより大きな経済的成功、両親の介護、及び子どもの教育といったことが挙げられることを明らかにした。柳 (2017) は、近年急増する福岡の日本語学校で学ぶネパール人留学生を対象に調査を行い、彼／彼女らの多くが大卒以上の学歴を以て来日しているものの、日本語学校卒業後には大学ではなく専門学校へ進学する傾向が強いこと、その理由としては佐藤 (2012) でも言及されているように、中国語に起源を持たないネパール語が日本語習得に不利であることが理由ではないかとしている。眞住 (2019) は日本で学ぶ留学生に関する最も網羅的な調査である「私費外国人留学生生活実態調査」(JASSO 2019b) を用いて分析を行い、アジア系留学生の高等教育機関への進学率を比較した。その結果、柳と同様の結果を得ており、南アジアや東南アジア出身の留学生は東アジア出身の留学生に比べて大学進学に当たって不利であること、その一方で卒業後の就職率の違いは卒業学校の違いによるものが大半で出身国(地域)による差ではないことを明らかにしている。是川 (2019b) は、日本語学校に学ぶ留学生を対象に分析を行い、大手メディア等や学術研究においてしばしばいわれるように、彼女／彼らが日本で学ぶためではなく働くために来た偽装留学生ではないことを明らかにしている。その結果、日本語学校で学ぶ留学生の多くは卒業後の進学を目指しており、さらにその後日本で就職することを目指していることを明らかにしている。最後に、竇他 (2019) は日本で働く元留学生を対象に分析を行い、中国人は他の国(地域)の出身者より日本企業によく適応していること、その一方で、よく適応しているが故に、中国人は他の国(地域)の出身者よりも周囲から期待されることが多く、結果として困難を抱えることが多いことを明らかにしている。

以上のことから、移民研究においてはそもそも同化だけではなく、社会文化的適応に重点を置いた社会的同化／統合が重視されていたこと、その一方で社会文化的適応に有利と見られてきた教育を通じた移住過程は十分に分析されてこなかったことが示された。また、わずかながらある例外的な研究においても、坪谷 (2008) の研究を除けば、教育を通じた移住過程が社会的統合に与える影響という視点は弱かったといえよう。

Ⅲ. 命題、及び探求仮題

本研究では以下の命題について明らかにすることを目指す。

命題：教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進する。

探求課題：

- (1) 元留学生の来日前の社会経済的属性はどのようなものか？

- (2) 特定の振る舞いや考え方から見た移民のホスト社会に対する社会意識はどのようなものか？
- (3) 日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合は進むのか？

受け入れ国における教育課程を経ることは、受け入れ国の言語の習得、学歴（人的資本）、及び学生生活を送る中で経験する文化変容や現地人との友人関係といった社会関係資本を構築する上で有利であると考えられる。そしてこうした面での有利さは、高い学歴を取得している場合ほど強まると考えられる。こうした特徴は日本における中国人の留学過程を分析したLiu-Farrer (2011) でも指摘されていることであり、教育を通じた移住過程の大きな特徴といえるだろう。

また、教育を通じた移住過程の影響は、来日前の状況に関わらず等しく社会的統合を推し進めると考えられる。このことは留学が各国において現在、統合にあたって支障を生じさせない高度人材受け入れの有力なルートと見られていることの背景にある前提といえるだろう。もし移住前の属性に大きく左右されるのだとしたら、それは留学の効果が限定的であるということ意味するに他ならないからである。

以上の命題を明らかにするため、本研究では3つの探求課題を明らかにする。第一に、元留学生の来日前の社会経済的地位を、本人の来日前の学歴、父親の学歴、そして出身地の特徴（都市、農村、その他）から明らかにする。これはいずれも本人の出身階層に相当するものであり、通常、来日後の社会的統合の状況に影響すると考えられる。第二に移民の社会意識について分析する上で、その代理指標となる8つの振る舞い、及び考え方について明らかにする。第三に探求課題（2）で明らかにした移民の社会意識を、教育を通じた移住過程との関係から明らかにする。

以上の探求課題を明らかにすることで、移住前の状況、現在の社会意識、及びそれに関する因果関係の分析が可能になると考えられる。

IV. データ、及び方法

1. データ

本研究では「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」（是川2019a）の第2波のデータを使用する。これは2018年11-12月にかけて行われた調査であり、日本の教育機関で学ぶ留学生、及び現在、日本で就労、あるいは就労を希望する移民²を対象に調査を行ったものである。特にこの内、本研究では現在、日本で就労する元留学生を対象を絞って分析を行う³。

また、出身国（地域）については欧米系を除いた。これは日本へやってくる移民のほとんどがアジア系を中心とした低-中所得国からであること、及び欧米系とそれ以外に国（地域）とではそれぞれの地域で取得、形成された人的資本への評価といった点で大きく異なり、同一の変数による分析が困難であるためである。

² 本稿での移民とは外国籍の者だけではなく、日本に帰化した者も含む。

³ 企業内転勤、及び出生時から日本国籍であった者を除く。なお、本調査はNPO法人国際留学生協会が運営している留学生向け就職活動用メーリングリストを活用したものである。同メーリングリストには調査時点で2006年の運用開始以降登録された15,376人の留学生、及び元留学生を中心とした既卒者が含まれており、その国籍、居住地において現時点において日本における留学生、及び元留学生全体をもっともよく代表するサンプルとあって良い。同メーリングリストを用いた調査分析としては、齋他（2019）等を挙げることができる。

なお、本研究は教育を通じた移住過程が移民の社会的統合に与える影響について明らかにするものであるが、元留学生以外は扱わない⁴。これは留学を経ず、雇用をきっかけとして来日する移民については選別効果 (sample selection bias) が大きく、彼/彼女らを元留学生と直接比較することは難しいとの判断からである。よって敢えて元留学生を対象を絞り、その内部での比較とすることでこうしたバイアスを回避することとした。

その結果、中国、台湾、韓国、ネパール、ベトナム、その他東南アジア、南アジア、その他 (欧米系を除く) の出身者 608 人を分析対象とした。

2. 方法

本研究では日本における教育課程を経て、現在日本で就労する移民の性、年齢、及び出身国といった基本的な属性について確認した後、移民の社会意識における社会的統合の程度を示すものとして、8つの振る舞い、及び考え方に注目する。これらは移民がホスト社会に統合されていく過程で特徴的な変化が見られるとされる事項から構成される。

具体的には以下の通りである。振る舞いについては、(S1) 同郷人団体の活動への参加、(S2) 教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動への参加、(S3) 日本の映画やドラマをみる、及び (S4) 日本人の友人と遊びにでかける、の4点について、1. したことがない、2. まれに、3. しばしば、4. よく、5. いつも、の5段階評価で回答してもらった結果を用いる。これらは文化変容 (acculturation) や第一次集団レベルでのホスト社会への参入を測定する指標と位置づけられ (Gordon 1964)、社会的統合が進むほど (S1)、(S2) が低下し、(S3)、(S4) が上昇すると考えられる。

また、考え方については (m1) 日本人に親しみを感じる、(m2) 日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く、(m3) 日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい、(m4) 日本人は私を日本社会の一員として認めていない、の4点について、1. 全くあてはまらない、2. あまり当てはまらない、3. どちらともいえない、4. ややあてはまる、5. 大変当てはまる、の5段階で評価してもらった。標準的な社会的同化理論 (e.g. Gordon, Alba & Nee 2003) に基づくならば、社会的統合が進むほど (m1) は高くなり、それ以外 (m2-4) は低くなると考えられる⁵。

また探索的因子分析の手法を用いることで、これらの事項の背景にある潜在的要因としての社会意識のあり方について明らかにする。具体的には最尤法によって初期解を求めた後、代表的な斜交回転法である promax 回転を行い、そこから得られた因子負荷に基づき各因子に関して因子得点を求める。これが特定された社会意識の各人に対するパラメータである。

次に各因子得点を従属変数とした多変量解析を行う。本分析では斜交回転を行っていることから、従属変数間の相関関係の存在を前提とした Seemingly Unrelated Regression (SUR) を用いて、教育を通じた移住過程が移民の社会参加や意識を規定する潜在的因子に与える影響を明らかにする。

SURにおいては、測定された潜在的要因を説明するものとして、主に来日前の学歴、出身国、及び日本での最終学歴の3点に注目する。教育を通じた移住過程においては、移住前の学歴や出身国といった要因にかかわらず、社会的統合の程度はホスト社会での最終学歴の高さによって決定されると考える。具体的には以下のモデルによって分析を行う。

⁴ こうしたバイアスがなければ、元留学生、それ以外を比較することが望ましい。また、こうした選別効果については既に Chiswick (1978) において言及されている。

⁵ Gordon の定式化したアイデンティティ同化、行動受容的同化といった点がこれに関連する。また、Alba and Nee (2003) の場合、労働や教育、婚姻と言った社会のメインストリームにおいてエスニシティの境界が無効化することを以て同化としているが、このことを意識面に反映したのがこれらの指標といえるだろう。

$$F_{i,n} = a + \sum_{j=1}^8 \beta_{1,n,j} \cdot EduBFJ_{i,j} + \sum_{k=1}^6 \beta_{2,n,k} \cdot CO_{i,k} + \sum_{l=1}^5 \beta_{3,n,l} \cdot EduJP_{i,l} + \mathbf{X}' \cdot \beta_{4,n} + u_{i,n} \cdots (1)$$

なお、 $j \neq j'$ の時、特定の共変量 Z の下で $E(u_{i,j}, u_{i,j'} | Z) = \sigma_{jj'}$ and $\sigma_{jj'} \neq 0$

$F_{i,n}$ = 個人 i の潜在的要因 n

$EduBFJ_{i,j}$ = 個人 i の来日前の学歴 j (中学以下、高校、専門学校、短大、大学中退、大学、修士、博士、どれでもない (基準ケース = 高校))

$CO_{i,k}$ = 個人 i の出身国 k (中国、韓国、台湾、ネパール、ベトナム、東南アジア、南アジア (基準ケース = 中国))

$EduJP_{i,l}$ = 個人 i の日本での最終学歴 l (日本語学校、専門学校、短大卒業、大学卒業、大学院修士課程修了、大学院博士課程修了 (基準ケース = 大学卒業))

\mathbf{X}' = 統制変数 (滞日年数 (年) 及びその二乗、性別、居住地域 (6区分⁶)、配偶関係 (4区分⁷)、日本語能力 (7段階)、収入)、ベクトル形式

$u_{i,n}$ = モデル n の個人 i に関する誤差項

$\sigma_{jj'}$ = 誤差項の相関

$F_{i,n}$ は個人 i の社会参加や意識を決定する n 番目の潜在的要因であり、日本での最終学歴 ($EduJP_{i,l}$) が高いほどより高い統合の程度を示すと考えられる。その一方、出身国 (地域) ($CO_{i,k}$) や来日前の学歴 ($EduBFJ_{i,j}$) は有意な影響を及ぼさず (強い仮定)、また仮に一定の影響を及ぼすとしても、基準学歴からの差の形で測定される日本における学歴の効果の内、有意かつ最大のもは、他の属性の内、最も強い影響を及ぼすものよりも大きいと考えられる (弱い仮定)。

また、統制変数にはこうした関係をより鮮明にするための変数が投入されている。その中でもとりわけ重要なのは滞在年数、配偶関係、日本語能力、及び収入である。滞在年数は移民の移住過程全般を決定するものであり、これが長いほど社会的統合は進むものと考えられる。配偶関係は特に日本人との国際結婚を含んでおり、これは特に社会意識における社会的統合を促進すると見込まれる。日本語能力と収入は日本で取得された学歴の効果に包含されるものであるが、これを取り出すことで、教育を通じた移住過程のより社会文化的な側面に焦点を当てることが可能となる。なお、日本語能力、収入については学歴との関係を見るため逐次投入することとし、日本語能力、収入とも無し (モデル1)、日本語能力、収入を投入 (モデル2) した2つのモデルを推定する。つまりこのことは、日本での留学の効果を人的資本 (学歴)、日本語能力及びその他の社会文化的適応の3つに分けることを意味する。

V. 記述統計による分析

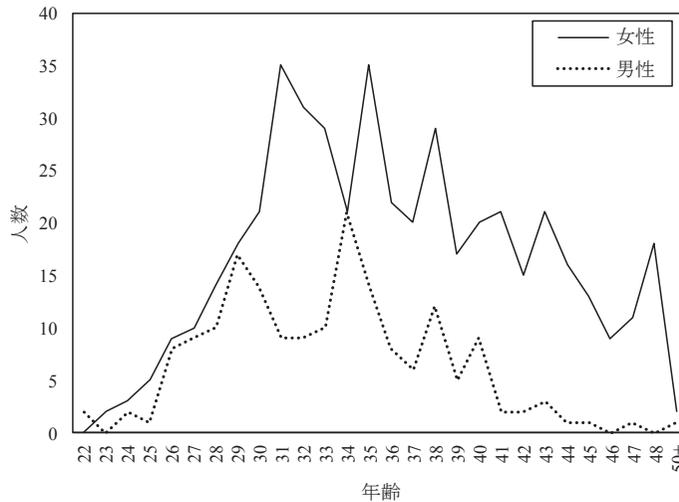
1. 基本属性

性、年齢別に見ると (図1)、男女ともに30代から40代にかけて多く、また男女間では30代以降は女性の方が多く、結果として全体として女性の方が多い。こうした傾向は出身国が中国の場

⁶ 北海道・東北、関東、東海、北陸・近畿、中国・四国、九州・沖縄 (基準ケース = 関東)

⁷ 未婚、有配偶 (日本人と結婚)、有配偶 (移民同士)、離別・死別 (基準ケース = 未婚)

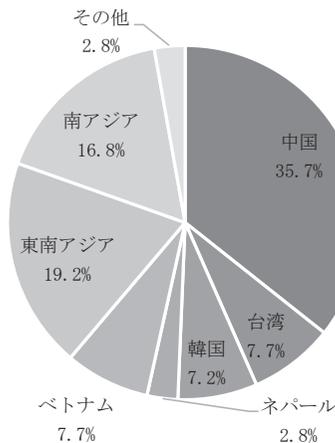
合には見られず、それ以外のアジア地域の出身者の間で見られる特徴である⁸。



出所：PSIJデータより筆者集計

図1 性、年齢別人口の分布状況

出身国（地域）別の人口を見ると（図2）、中国35.7%、台湾7.7%、韓国7.2%、ベトナム7.7%、ネパール2.8%、東南アジア（その他）19.2%、南アジア（その他）16.8%、及びその他2.8%である⁹。



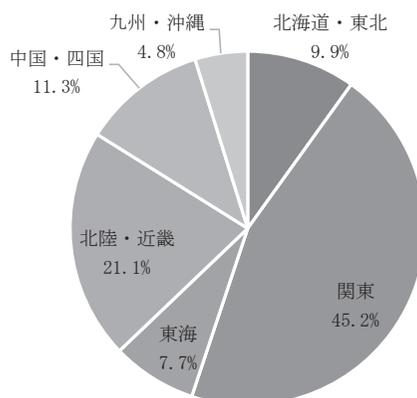
出所：PSIJデータより筆者集計

図2 出身国（地域）の内訳

⁸ こうした背景にはもともとアジア諸国の出身者の間では、女性の方が多いということがあるものの（法務省2019）、留学生に限れば男女人口比はほぼ1対1であることから（JASSO 2019c）、男女間で卒業後の日本への定着率に差があることが予想される。また、男女間で日本人との国際結婚の確率が異なることが定着率の差を生んでいることも予想されるものの、未婚者に限っても女性の方が多いことから、やはり男女間で定着率が異なることが予想される。

⁹ 同じ調査結果をもとに日本語学校に在籍する留学生を対象とした是川（2019b）の結果と比較すると、ベトナム、ネパールの占める割合が相対的に小さく、代わって東南アジア（除ベトナム）、南アジア（除ネパール）、その他のアジアの相対的な割合が大きい。このことは、ベトナムやネパールからの留学生が増加したのが比較的近年であることを踏まえれば、妥当な結果といえよう。

現在の居住地を見ると（図3）、北海道・東北9.9%、関東45.2%、東海7.7%、北陸・近畿21.1%、中国・四国11.3%、九州・沖縄4.8%である¹⁰。



出所：PSIJデータより筆者集計

図3 現在の居住地の内訳

在留資格別に見ると（表1）、44.6%が「技術・人文・国際知識」、11.3%が「高度専門職」、10.4%が「永住者」、10.0%が「経営・管理」、9.4%が「日本人の配偶者等」、そして3.0%が帰化により日本国籍を保有している。国籍別では、中国、台湾、韓国、ベトナムで特に「技術・人文・国際知識」の割合が大きい。また、中国出身者以外では「技能」の資格を保有する者も少なくない。一方、永住は中国出身者のみで高く、他は相対的に少ない。ネパールやベトナム、及びその他の東南、南アジア出身者の間でも「経営・管理」や「高度専門職」が相当程度いることから、全般的にスキルレベルの高い層を中心に分布していることが分かる。

表1 出身国（地域）別に見た在留資格の内訳

在留資格	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
高度専門職	8.8%	4.3%	0.0%	17.6%	6.4%	17.9%	19.6%	5.9%	11.3%
経営・管理	0.5%	4.3%	15.9%	17.6%	4.3%	15.4%	24.5%	17.6%	10.0%
技術・人文・国際知識	54.8%	61.7%	40.9%	17.6%	63.8%	34.2%	23.5%	47.1%	44.6%
技能	0.5%	10.6%	13.6%	23.5%	8.5%	14.5%	14.7%	0.0%	8.6%
家族滞在	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
永住者	22.1%	8.5%	9.1%	5.9%	4.3%	1.7%	1.0%	5.9%	10.4%
日本人の配偶者等	3.7%	2.1%	18.2%	11.8%	4.3%	12.8%	16.7%	23.5%	9.4%
永住者の配偶者等	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
定住者	0.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
ワーキングホリデー	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
日本国籍を所持	6.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	3.0%
不詳	1.4%	0.0%	2.3%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%

出所：PSIJデータより筆者集計

¹⁰ これらの値についても、出身国（地域）と同様、是川（2019b）の結果と比較すると、関東がやや少なく、北陸・近畿、及び中国・四国がやや多く、東京一極集中の程度がやや緩和されている。これは教育機関に比べ、就業機会の方が地方都市にも分散していることを示唆するものである。

来日前の学歴を見ると（表2）、出身国（地域）を問わず、大学卒業以上の学歴を持つ者が過半を占めることが分かる。全体では大学卒業が54.1%であり修士課程修了者がそれに続く26.5%を占めており、全体として高学歴層に偏っている¹¹。また、日本での最終学歴を見ると（表3）、修士課程以上修了者の占める割合が全体の70%を超えるなど、高学歴層を中心とした構成であることが分かる。

表2 出身国（地域）別に見た来日前の学歴の内訳

来日前の学歴	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
中学	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
高校	18.0%	6.4%	15.9%	5.9%	19.1%	4.3%	0.0%	0.0%	10.5%
専門	5.5%	2.1%	4.5%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	3.0%
短大	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.0%	0.0%	2.6%
大学中退	1.8%	2.1%	2.3%	0.0%	4.3%	0.9%	0.0%	5.9%	1.6%
大学卒業	52.1%	66.0%	52.3%	58.8%	53.2%	51.3%	54.9%	64.7%	54.1%
修士	12.9%	23.4%	25.0%	35.3%	19.1%	39.3%	44.1%	29.4%	26.5%
博士	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
どれでもない	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
わからない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：PSIJデータより筆者集計

表3 国籍別に見た日本での最終学歴の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
専門学校	0.5%	8.5%	2.3%	5.9%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.0%
短大	5.1%	8.5%	0.0%	0.0%	10.6%	2.6%	2.0%	0.0%	4.1%
大学	0.0%	10.6%	20.5%	35.3%	10.6%	23.7%	36.6%	23.5%	15.4%
修士	25.3%	25.5%	50.0%	23.5%	27.7%	36.0%	29.7%	17.6%	29.8%
博士	59.4%	44.7%	27.3%	35.3%	40.4%	33.3%	25.7%	41.2%	42.7%
不詳	9.7%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	1.8%	5.9%	17.6%	6.0%

出所：PSIJデータより筆者集計

職業について見ると（表4）、全体では専門職が24.6%、経営・管理16.2%と40.9%が上層ホワイトカラーであることがわかる。農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘業といった職に就く者は全体の16.9%と相対的に少ない。こうした傾向は通常、ハイスキル層が少ないとされるベトナム、ネパールといった東南、南アジア出身者の間でも変わらず、教育を通じた移住過程を経た移民がハイスキル層で就労しているとの傾向が示唆される。

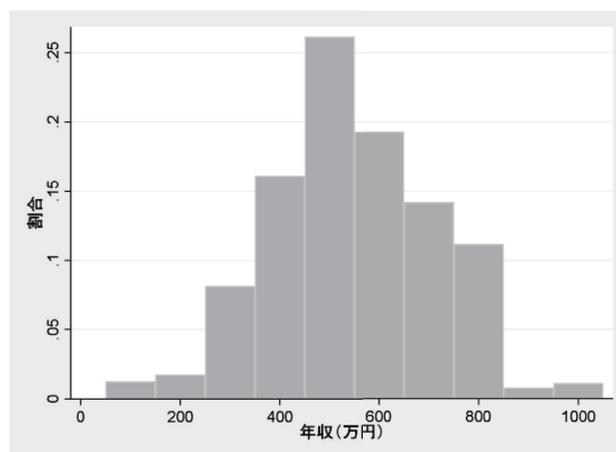
¹¹ これは是川（2019b）における日本語学校在籍者の来日前の学歴と比較しても高い。これは移住過程において高学歴者の定着率が高いことを示唆するものといえよう。

表4 出身国（地域）別に見た現在の職業の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	合計
専門・技術	30.1%	23.9%	25.0%	0.0%	38.3%	15.8%	22.4%	12.5%	24.6%
経営・管理	20.4%	8.7%	25.0%	31.3%	8.5%	11.4%	14.3%	12.5%	16.2%
一般事務	19.0%	26.1%	11.4%	0.0%	17.0%	9.6%	14.3%	0.0%	15.2%
販売	9.3%	10.9%	13.6%	18.8%	2.1%	12.3%	13.3%	25.0%	11.1%
対人・接客	10.6%	13.0%	6.8%	6.3%	8.5%	14.9%	8.2%	6.3%	10.6%
農林漁業	0.5%	0.0%	4.5%	12.5%	6.4%	10.5%	14.3%	12.5%	6.0%
生産工程	0.9%	2.2%	4.5%	6.3%	4.3%	15.8%	7.1%	6.3%	5.7%
輸送・機械運転	0.5%	8.7%	9.1%	25.0%	2.1%	4.4%	6.1%	12.5%	4.5%
建設・採掘	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.9%	0.0%	6.3%	0.7%
その他	8.3%	6.5%	0.0%	0.0%	10.6%	4.4%	0.0%	6.3%	5.4%

出所：PSIJデータより筆者集計

年収について見ると（図4）、全体として平均は494.7万円であり¹²、その分布を見るとやや上方に偏っている。また出身国（地域）別にみると、中国432.9万円、韓国410.9万円、台湾545.5万円、ネパール557.1万円、ベトナム433.7万円、東南アジア（除ベトナム）556.1万円、南アジア（除ネパール）601.0万円、その他アジア457.1万円であった。



出所：PSIJデータより筆者集計

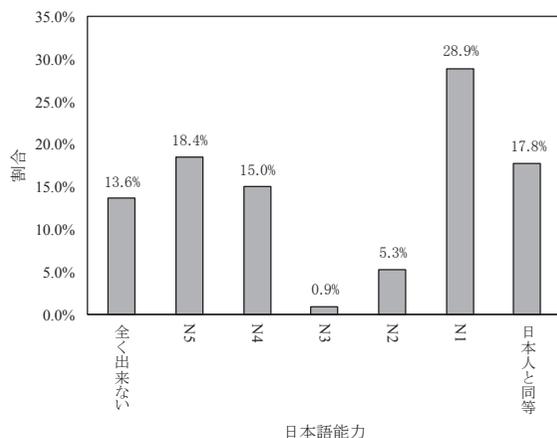
図4 年収の分布

日本語能力を見ると（図5）、日本語能力の高い層と低い層に二極化していることがわかる。これは留学を経たとしても必ずしも日本語能力が身に付くとは限らないことを示唆している。また出身国（地域）別にみると、中国では平均6.2¹³（N1相当）と非常に高く、それに続いて台湾4.9（ほぼN2相当）、ベトナム4.8（ほぼN2相当）であるものの、ネパール（2.5）（N5程度）、東南アジア（除ベトナム）（2.9）（N4程度）、ネパール（2.5）（N5程度）、及び南アジア（除ネパール）（2.2）

¹² 同値は厚生労働省による日本企業で働く外国人に関する調査結果ともおおむね一致する（中外2018：40）。

¹³ 日本語能力を「全く出来ない」から「日本人と同等」まで7段階に分け、それぞれ1-7のスコアを割り当てた場合の平均値。

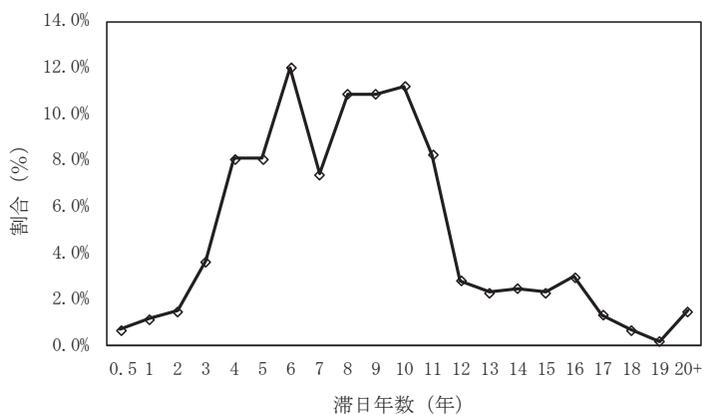
(N5程度)と低くとどまる。また、学歴別に見ると専門学校で6.1 (N1程度)である他、いずれも4～5程度の値を示している¹⁴。唯一大学卒業者のみが2.1と非常に低い値を示していることが注目される¹⁵。



出所：PSIJデータより筆者集計

図5 日本語能力の分布

日本での居住期間を見ると (図6)、約10年目までの人が多く、それ以降は少ない。国別に見ると中国が10年と最も長い他、東南アジア、南アジア諸国出身者の間では若干、短い傾向が見られる¹⁶。これは過去の流入の推移をある程度反映したものといえよう。



出所：PSIJデータより筆者集計

図6 滞日年数の分布

¹⁴ 専門学校6.1、短大5.5、大学2.1、修士4.2、博士4.8となっている。

¹⁵ こうした双曲型の分布の背景には出身国 (地域) の多様性があると考えられる。中国、ベトナムといった一部の国を除いて、その他のアジア出身者の間では日本語能力の分散が大きく、また双曲的な分布を示すことが例えば中外 (2018: 44) の調査結果でも見られる。

¹⁶ 中国10.0年、台湾8.5年、韓国8.4年、ネパール8.4年、ベトナム6.7年、東南アジア (その他) 7.8年、南アジア (その他) 7.3年、その他8.3年である。

最後に出身階層の代理指標として父親の最終学歴（表5）、及び出身地の特性（表6）について見てみたい。全体では大学卒業が39.3%、及び修士課程が21.9%であり61.0%が大学以上の学歴の父親を持っていることがわかる。出身国（地域）別に見ると、中国では中学以下21.7%、高卒30.4%、大学24.4%と他の国（地域）の出身者に比べて学歴が低い。このことは中国以外の国（地域）の出身者は一部の裕福な層が来日、定着していることを示唆するものといえよう。また出身地の特性を見ると、全体の66.8%が自分の出身地を都市であるとしている。同割合はネパール含む南アジア、ベトナム含む東南アジア、南アジアでやや低くなるものの、過半数を下回ることはなく、これらの移民の多くが都市部のミドルクラス以上の出身であることを示している。

表5 出身国（地域）別に見た父親の学歴の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	全体
中学以下	21.7%	10.6%	6.8%	0.0%	6.4%	4.3%	0.0%	0.0%	10.4%
高校	30.4%	14.9%	13.6%	0.0%	17.0%	6.0%	1.0%	0.0%	15.6%
専門	9.7%	10.6%	0.0%	0.0%	4.3%	1.7%	0.0%	0.0%	4.9%
短大	6.5%	2.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.8%
大学中退	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.0%	5.9%	0.8%
大学卒業	24.4%	42.6%	29.5%	76.5%	48.9%	46.2%	52.0%	58.8%	39.3%
修士	2.8%	17.0%	45.5%	17.6%	14.9%	37.6%	40.2%	23.5%	21.9%
博士	1.8%	2.1%	2.3%	0.0%	2.1%	0.0%	3.9%	0.0%	1.8%
どれでもない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	0.0%	0.3%
わからない	2.3%	0.0%	0.0%	5.9%	6.4%	1.7%	0.0%	11.8%	2.1%

出所：PSIJデータより筆者集計

表6 出身国（地域）別に見た本人の出身地の特性の内訳

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	その他	全体
都市	77.4%	70.2%	81.8%	35.3%	63.8%	54.7%	55.9%	70.6%	66.8%
農村	17.1%	27.7%	18.2%	64.7%	29.8%	43.6%	42.2%	23.5%	29.8%
どちらでもない	5.5%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	1.7%	2.0%	5.9%	3.5%

出所：PSIJデータより筆者集計

2. 社会参加、及びホスト社会への意識

次に本稿の焦点となっている特定の振る舞い、及び考え方について見ていきたい（表7）。同郷人団体の活動への参加については、全体平均は1.9と「まれに」に満たない水準であった。また、選択肢ごとの分布を見ても、「したことがない」が最も多く、低い方に偏っている。同様に教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動についても「したことがない」を選択した者が最も多く、全体の平均も2.2にとどまる。出身国（地域）別にみると、中国、台湾出身者の間でこれらの活動への参加頻度が低い傾向が見られる。その他、ベトナムがやや低い傾向を示す他は、ネパール、東南アジア（除ベトナム）、南アジアでは相対的に参加頻度は高い。

表7 出身国（地域）別に見た特定の振る舞い、及び考え方の内訳

	同郷人	宗教	テレビ	友人	親しみ	同胞	経済	社会
中国	1.3	1.8	3.3	2.8	3.6	3.4	3.3	2.8
台湾	1.7	2.2	3.5	3.0	3.1	3.3	3.5	3.0
韓国	2.3	2.1	2.6	2.9	3.1	2.8	2.8	2.5
ネパール	2.6	3.1	2.4	3.0	3.1	2.4	2.6	2.7
ベトナム	1.8	2.4	3.1	2.9	3.2	2.8	3.0	2.8
東南アジア	2.4	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.7	2.7
南アジア	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.5	2.7	2.5
その他	1.8	1.8	2.5	2.3	2.9	2.6	3.2	2.7
全体	1.9	2.2	3.0	2.8	3.1	2.9	3.0	2.7

注：集計項目はそれぞれ「同郷人団体の活動への参加」、「教会や寺院などの宗教団体の礼拝や活動」、「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、「日本人に親しみを感じる」、「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」、「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」について1. したことがない、2. まれに、3. しばしば、4. よく、5. いつもの5段階で評価したものの平均。

出所：PSIJデータより筆者集計

「日本の映画やドラマをよく見る」、及び「日本人の友人と遊びに出かける」については、平均はそれぞれ3.0、2.8とおおむね「しばしば」の水準に達している。分布を見ても「しばしば」を選択する者が最も多い。出身国別にみると、中国、台湾出身者、及びベトナム出身者の間で高い傾向が見られる一方、東南アジア、南アジア出身者の間では相対的に低い。

次にホスト社会に対する意識の面について見てみると、「日本人に親しみを感じる」について全体の平均は3.1（しばしば）となっている他、「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」（2.9）、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」（3.0）、「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」（2.7）と全体的に中心に寄った分布を示している。国別の傾向を見ると、いずれも中国、台湾出身者の間で高い傾向が見られ、それ以外の国（地域）出身者の間ではやや低い傾向が見られる。

また日本での最終学歴別にこれらの指標を見ると、学歴水準の上昇に伴って線形に変化するといったパターンはほとんど見られない¹⁷。これは本研究の仮説と相反する結果といえよう。

VI. 多変量解析による分析

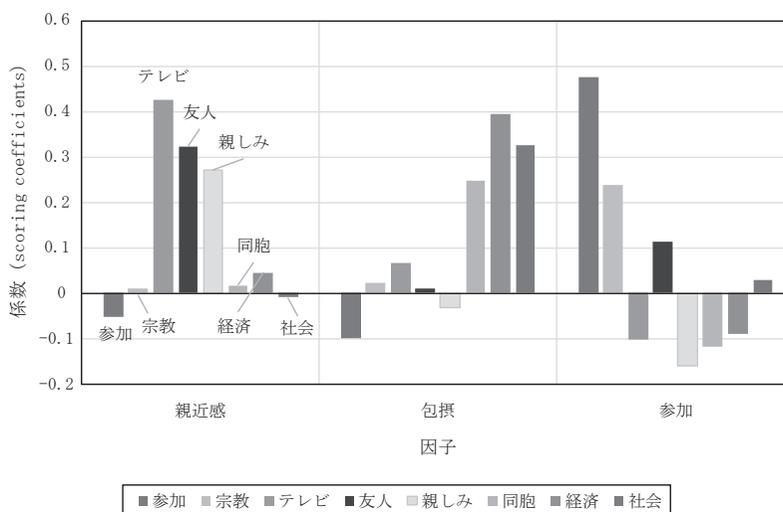
1. 探索的因子分析

特定の振る舞い、及び考え方についてそれを規定する潜在的因子を探索的に推定すると、以下の結果が得られた（図7）。それによると、これらの8つの指標は次の3つの因子に規定されていると考えられる¹⁸。第一に、同郷人団体の活動、及び宗教的活動への参加を規定する因子が考

¹⁷ 詳細は割愛。

¹⁸ 尤度比検定によると飽和モデルと比べて3の場合には説明力に有意な差がないことから、これを3とした。

えられる¹⁹。次に、「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、及び「日本人に親しみを感じる」を規定する因子が考えられる。最後に「日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く」、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」、及び「日本人は私を日本社会の一員として認めていない」を規定する因子が考えられる。



出所：PSIJ データより筆者推定

図7 因子ごとの特徴 (scoring coefficients)

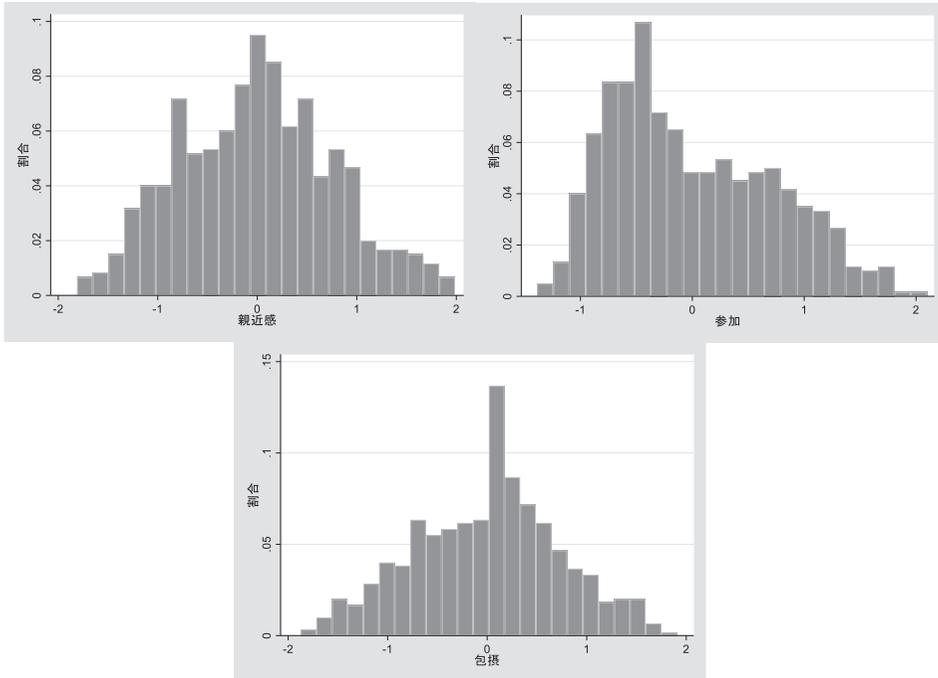
同郷人団体の活動、及び宗教的活動への参加はこれまでの移民研究において、エスニック・コミュニティやネットワークとして論じられてきたものに相当するといえるだろう。したがってこれらの事項が共通の因子に規定されているということは、先行研究とも整合的である。本研究ではこの因子をエスニック・ネットワークへの参加因子としたい。

「日本の映画やドラマをよく見る」、「日本人の友人と遊びに出かける」、及び「日本人に親しみを感じる」とは、主に日本社会との社会的距離を示すものといえるだろう。これらは移民自身のアイデンティティの変容までは伴わない文化変容 (acculturation) や親近感といったものに近いといえる。よって、本研究ではこれらを規定する因子を日本社会への親近感と呼ぶ。

最後に、日本人といるときより、同国人といるときの方が落ち着く、「日本で外国人が日本人よりも経済的に成功するのは難しい」といった事項は、単なる親しみや文化変容ではなく、日本社会に自分たちが受け入れられているか、つまりアイデンティティや社会的統合に関する意識を示していると考えられる。よって、本研究ではこれらを規定する因子を日本社会への包摂感としたい。

また、これらを因子特典として各個人について求めたものが下記のグラフである (図8)。親近感及び、包摂についてはおおむね左右対称、参加についてはやや左よりの分布を示していることが分かる。以下ではこれらの共通因子を規定するものが何かということが多変量解析によって明らかにする。

¹⁹ 「日本人の友人と遊びに出かける」についても若干の負荷がかかっているが、これは宗教団体の活動を通じて日本人とも交際することがあるためと思われる。



出所：PSIJデータより筆者推定

図8 各因子得点の分布

2. SURによる分析

親近感に関するモデル1の結果によると（表8）、日本への親近感は来日前の学歴が高いほど低く、日本での最終学歴が高いほど高く、また出身国（地域）による差異が大きいことが示された。また、来日前の最終学歴の係数はそれが修士課程であった場合で-0.35、また出身国がベトナムを除く東南アジアの場合で-0.36であり、これらは日本での最終学歴が博士課程であった場合の係数0.30を上回るものであった。

表8 推定結果

従属変数	モデル1			モデル2		
	親近感	参加	包摂(反転)	親近感	参加	包摂(反転)
来日前の学歴 (Ref.=高校)						
中学	0.01	0.10	1.00	0.11	0.09	1.02
専門学校	-0.11	0.13	0.03	-0.12	0.14	0.03
短大	-0.10	0.02	0.17	-0.05	-0.02	0.12
大学中退	0.12	0.02	0.30	0.04	0.02	0.26
大学卒業	-0.28**	0.23***	0.04	-0.15	0.11	-0.10
修士課程	-0.35*	0.31***	0.10	-0.16	0.12	-0.09
博士課程	-0.42	0.18	0.77***	-0.13	-0.07	0.55†

日本での最終学歴 (Ref.= 大学)						
専門学校	0.80***	-0.05	-0.15	0.50**	0.22	0.09
短大	0.18	-0.01	-0.30 †	-0.00	0.17	-0.13
修士課程	0.20**	-0.04	-0.06	0.06	0.08	0.05
博士課程	0.30***	-0.04	-0.14	0.13	0.11	-0.02
出身国 (地域) (Ref.= 中国)						
台湾	0.12	0.22**	-0.19	0.20 †	0.18 †	-0.22 †
韓国	-0.27**	0.54***	0.33***	-0.03	0.33***	0.13
ネパール	-0.29	0.99***	0.46**	0.18	0.60***	0.12
ベトナム	-0.04	0.47***	0.25**	0.13	0.32***	0.12
東南アジア	-0.36***	0.67***	0.36***	-0.00	0.36***	0.09
南アジア	-0.26**	0.73***	0.39***	0.15	0.36***	0.06
その他	-0.43**	0.21	0.21	-0.17	0.02	0.06
日本語能力	-	-	-	0.17***	-0.13***	-0.10***
所得 (万円)	-	-	-	-0.00002	0.0004**	0.0006***
配偶関係 (Ref.= 未婚)						
日本人と結婚	-0.05	0.06	0.11	0.03	-0.01	0.05
移民同士で結婚	-0.08	-0.13 †	-0.08	-0.08	-0.12	-0.08
離別/死別	-0.14	0.18	-0.29	-0.16	0.18	-0.31
居住地域、ジェンダー、滞日期間			省略			
定数項	0.11	-0.88***	-0.33 †	-0.92***	-0.19	0.17
N	562			560		

注：*** p<0.01, ** p<0.05, † p<0.10。なお、包摂については符号も入れかえた（反転）ものを用いている。

出所：PSIJデータより筆者推定

モデル2の結果を見ると、日本での最終学歴が専門学校である場合のみ、有意なプラスの値が得られているものの、それ以外の日本の最終学歴、来日前の学歴、出身国（地域）について有意な値を得ることができなかった。また、日本語能力は有意なプラスの値を示す一方、収入は有意ではなかった²⁰。

こうしたことからモデル1で学歴や出身国について得られた結果は、日本語能力の高低を反映したものであったということである。実際、モデル1でこれらについて得られた係数は、学歴や出身国ごとに集計された日本語能力の平均値とほぼ対応することもこうした解釈の妥当性を示すものである。

²⁰ 親近感の決定に当たって、日本人との国際結婚の有無が一貫して有意ではないことも興味深い。日本人との結婚=日本社会への親近感とはならないのであろう。

また、日本語能力の高い者が強い親近感を持つようになるのか、あるいは親近感が強いことが日本語能力の向上に結び付くのかという因果の向きについては、この結果からだけではわからない。現実的に考えれば両者は相互に影響を及ぼしあうと考えるのが妥当であろうし、それはまさしく文化変容 (acculturation) において想定されるメカニズムといえるだろう²¹。

エスニック・ネットワークへの参加に関するモデル1の結果を見ると、来日前の学歴の内、大学卒業と修士課程でプラスの結果が得られていた他、出身国 (地域) 間で大きな差が見られたものの、日本での最終学歴については有意な結果を得ることができなかった。また、滞日年数、及び移民同士の結婚において10%有意水準ではあるものの、それぞれプラス、マイナスの結果が得られている。

同様にモデル2の結果を見ると、来日前の学歴については有意ではなくなり、代わって日本語能力はマイナス、収入はプラスの結果を示している。日本での最終学歴は係数のパターンは大きく変化するものの、z値を見る限り有意水準を満たすには遠く及ばない²²。また、出身国 (地域) 間の差異も変わらず有意なままである。

こうしたことから見えてくるのは、エスニック・ネットワークへの参加は、日本語能力が低く、収入が高い層に多いということと、及び出身国 (地域) に大きく規定されるということである。特にネパールで高く、次いで南アジア (除ネパール)、東南アジア (除ベトナム)、韓国、ベトナムで高く、台湾や中国では相対的に低い。これはエスニック・ネットワークへの参加がホスト社会でのマイノリティ性に強く規定されていることを示唆するものといえよう。

最後に日本社会への包摂感に関するモデル1の結果を見る。なお、本変数は他の変数との比較を容易にするため符号を入れかえ反転したものをを用いている点に留意されたい。同結果によると来日前の学歴が博士課程修了の場合に有意なプラスの値が得られた他、出身国 (地域) による差異が大きいことが示された。また、日本での最終学歴については短大卒の場合に10%有意水準でマイナスの値を得た他、有意な結果を得ることができなかった。

モデル2の結果を見ると、来日前の学歴が博士課程の場合に10%有意水準であるが、引き続きプラスの値を得ている他、学歴の効果はいずれも有意ではなかった。また、出身国 (地域) についても、台湾について10%有意水準でマイナスの結果が新たに得られた他は、いずれも有意ではなかった。日本での最終学歴については有意な結果を得ることができなかった。一方、日本語能力についてマイナス、収入についてプラスの有意な結果が得られた²³。

以上の結果は、日本社会への包摂感が日本語能力の上昇に代表される日本社会への社会文化的適応 (文化変容) によって自然と高まるものではなく、社会内での経済的地位によって大きく左右されることを示している。むしろ単なる社会文化的適応はホスト社会内での自分たちの立ち位置を明らかにするためか、かえって疎外感を強める可能性さえあることが示された意義は大きい。

²¹ こうした中、専門学校のみが日本語能力に還元されない形で、一貫して有意なプラスの値を示していたことは興味深いといえるだろう。ちなみに、JASSOによると専門学校卒業後の就職率は32.1% (2017年) であり、大学学部 (40.5%) より低いものの、修士課程 (32.6%)、博士課程 (22.9%) と比較して特に低いということはない。よってこれは専門学校卒業生の中で特に日本への親近感が強いものが残っているという逆因果を示すものではなく、専門学校は日本への親近感を高める上でプラスの固有の効果を持っている可能性が高いことを示唆する。

²² それぞれ1.23, 1.27, 1.06, 1.38となっている。

²³ 収入と日本語能力をそれぞれ単独で入れた場合も結果は変わらないことから、この結果は多重共線性によるものではないといえる。

Ⅶ. 考察－社会的統合における教育を通じた移住過程の役割

教育を通じた移住過程は日本のみならず、世界的な移民増加の流れの中で重要な役割を果たしてきている。これは移民受入れに当たって社会的統合上の課題が少ないとされる留学生が最近になって好まれるようになってきていることと無縁ではない。実際、留学生は現地の言葉を学ぶのみならず、現地で評価される人的資本、そして社会文化的な振る舞いや現地での社会関係資本をも比較的容易に獲得すると考えられる。

しかしながら、教育を通じた移住過程を扱う視点は移民研究においても稀であった。海外では専ら移民＝永住移民という視点が強く、留学生に注目することは稀であった。また旧植民地をほとんど持たない日本においては、その当初から教育を通じた移住過程は重要な役割を果たしてきたものの、どちらかというところを欧米の移民のパターンから逸脱する例外的なものとして捉える向きが強く、永住につながるパスとして見る向きは少なかった。

そうしたことを踏まえ、本研究では教育を通じた移住過程が移民の社会的統合に果たす役割をその社会意識の面から明らかにすることを目指した。また分析に当たっては、同移住過程に焦点を当てた調査である「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する調査 (PSIJ)」(是川2019a)を用いて分析を行った。

本研究の命題は、教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進するというものであり、そのため(1)元留学生の来日前の社会経済的属性はどのようなものか？(2)特定の行為や考え方から見た移民のホスト社会に対する社会意識はどのようなものか？(3)日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合の程度は高いのか？という探求課題を設定した。

分析の結果、元留学生の出身国(地域)は、直接参照できる公的統計は少ないものの、おおむねその規模感における一致を見た。在留資格の面では高度人材や技術・人文・国際知識などハイスキル層に偏った分布を示していた。来日前の学歴、出身地、及び父親の学歴について見ると、いずれも都市部、高学歴層に偏った分布を示しており、現地のミドルクラス以上の出身者が多いことが示された。こうした結果は、日本における現下の入国管理制度を前提とすれば妥当な結果と言えよう(探求課題1)。

次に本研究では8つの社会的振る舞い、そして考え方について調査を行い、その結果から移民の社会意識における社会的統合の程度について分析を行った。その結果、これらを規定する3つの潜在的因子が特定された。それらは、エスニック・ネットワークへの参加因子、日本社会への親近感、及び日本社会への包摂感である(探求課題2)。

これらの因子を規定する要因を多変量解析によって分析したところ、日本社会への親近感は主に日本語能力によって規定されていることが示された。エスニック・ネットワークへの参加は、日本語能力が低く、収入が高い層で多く見られると同時に、ネパールで高いなど、出身国(地域)ごとの差異が大きいことが示された。最後に日本社会への包摂感は、日本語能力の高い層でむしろ低く、また収入が高い層で高いことが示された。

こうしたことから言えることは、日本で取得した学歴が高いほど、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合の程度は高いというパターンは見られないということである。むしろ、これらの因子を規定するのは日本語能力や収入(そして一部、出身国(地域))であり、日本での学歴の効果が一旦見て見られそうな場合でもより詳細な分析を行えば、これらの両方いかいずれかの効果に帰着することが示された。つまり、教育を通じた移住過程が社会的統合上、効果を発揮するとすればそれは日本語能力、及び経済的地位を得る上での人的資本面での効果が大き

く、社会関係資本やより一般的な意味での社会文化的適応といった効果について有意な効果は検出されなかったといえる。

以上のことから、本研究の命題に対しては以下のように答えることが可能であろう。つまり理論的に見れば、教育を通じた移住過程は、来日前の状況に関わらず、社会意識における社会的統合を促進すると考えられる。

しかしながら、それは本研究において仮定したように日本での最終学歴に沿って観察されたものでなく、実際には日本語能力、及び収入に沿って検出された点が本研究の想定と異なった。また、社会意識における社会的統合の内、日本社会への親近感は日本語能力の上昇にともなって高まり、一方エスニック・コミュニティへの参加は日本社会への社会文化的適応が進むにつれておおむね低下する関係が見られるものの、日本社会への包摂感については単に日本語能力が上昇するのみではむしろ低下し、経済的地位の上昇によって高まることが示された。つまり、社会意識における社会的統合は一枚岩ではなく、それぞれの次元において異なる潜在的因子を持っていることが示された。

このことは教育を通じた移住過程が社会的統合における万能薬ではなく、あくまで日本語能力と経済的地位達成という2つの面を保証する限りにおいて有効であることを示す。そして、本研究で対象とした人たちについて限って言えば、学歴とこれらの属性の間にはリニア（直線的）な関係は必ずしもなかった。先述したように、「理論的に」という留保がつくのはその所以である。

よって、本研究の命題は日本でより高い学歴を獲得することが、日本語能力と人的資本という2つの面を高めるものであれば採択されるといえる。つまりやや限定的な形での採択と言えるものの、本来、制度が額面通りに運用されていれば満たされる条件でもある。

更に以上の結果は、日本の今後の社会的統合政策を考えていく上で非常に示唆的である。つまり、日本語学教育や異文化理解といったタイプの政策だけでは、日本社会への親しみ（文化変容）を促進することとはできても、そのことだけではむしろ移民サイドの日本社会への包摂感は低下する可能性があるということである。また、エスニック・ネットワークの存在は日本社会への親しみとある程度、相互補完的な関係にはあるものの、経済的地位が高いほど参加傾向が強いという結果が得られていることから、社会経済的な立場の弱さを補完するものとはなっていない可能性が高い。つまり、これらの結果は、移民の社会的統合はソフトな文化政策の点だけではなく、労働政策といった社会経済的な点においても推進される必要があるということを示唆するといえる。

なお、本研究は独自の調査結果に基づいたものであり、元留学生という母集団をどれだけ代表しているかという点については、更なる検討の余地があることは言うまでもない。この点については、同調査の継続的な実施の中で精度の向上を期待したい²⁴。

参考文献

- 梶田孝道, 1994, 『外国人労働者と日本』日本放送出版協会.
 是川夕, 2019a, 「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi.html（最終アクセス日2019年10月17日）
 ———, 2019b, 「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校—日本における中長期在留外

²⁴ 一方、本調査で用いたデータは高学歴層に偏っている可能性を指摘することが可能だが、高学歴層においても意識面での社会的統合が自明のものではないという本稿の結果はむしろ有益であるといえる。

- 国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)』を用いた分析」, 是川夕編著, 『人口問題と移民: 移民・ディアスポラ研究 8』, pp.153-78, 明石書店。
- , 2019c, 『移民受入れと社会的統合のリアリティ: 現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』 勁草書房。
- JASSO, 2019a, 『平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data18.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2019b, 『平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h29.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2019c 『平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html (最終アクセス日2019年10月17日)。
- , 2006, 『平成16年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/data06.html (最終アクセス日2019年10月17日)
- 志甫啓, 2015, 「外国人留学生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について (特集 外国人労働の現状と課題)」 『日本労働研究雑誌』 57 (9) : pp.98-115.
- 中外, 2018, 『平成29年度厚生労働省委託事業 外国人雇用対策に関する実態調査事業報告書』 株式会社中外。
- 坪谷美欧子, 2008, 『「永続的ソジョナー」 中国人のアイデンティティ: 中国からの日本留学にみる国際移民システム』 有信堂高文社。
- 寺倉憲一, 2009, 「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定—」, レファレンス平成21年2月号, pp.2-47, 国立国会図書館。
- 竇碩華、佐藤由利子, 2017, 「中国人元日本留学生の進路選択の影響要因と職場環境・生活環境に関する研究: 理工系と文系の比較, 主な職場別の分析から」 『移民政策研究』 9 : pp.89-105.
- 竇碩華、佐藤由利子, 松下奈美子, 2019, 「日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究—他国出身者との比較、理工系と文系の比較から」, 『アジア研究』 Vol.65 (3), pp.1-19.
- 法務省, 2019, 『在留外国人統計平成30年12月末』 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (最終アクセス日2019年10月17日)
- 馬文甜, 2016, 「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」 『移民政策研究』 8 : pp.71-88.
- 眞住優助, 2019, 「日本における南・東南アジア人留学生の進路-日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに」, 『現代思想』, 47 (5), pp.34-46, 青土社.
- 柳基憲, 2017, 「ネパール人留学生の実態に関する研究—福岡で学ぶ留学生を対象として—」 『都市政策研究』 (18) : pp.113-25.
- Alba, R. D. and Nee, V., 2003, *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*: Harvard University Press.
- Chiswick, B. R., 1978, "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-Born Men," *Journal of Political Economy*, 86(5): pp.897-921.
- , 1979, "The Economic Progress of Immigrants: Some Apparently Universal Patterns," W. J. Fellner ed., *Contemporary Economic Problems*: American Enterprise Institute for Public Policy Research. pp.359-99.
- , 1980, *An Analysis of the Economic Progress and Impact of Immigrants*: University of Illinois At Chicago Circle, Department Of Economics.

- Chiswick, B.R., Lee, Y. L. and Miller, P. W., 2005, "A Longitudinal Analysis of Immigrant Occupational Mobility: A Test of the Immigrant Assimilation Hypothesis," *International Migration Review*, 39(2):pp.332-53.
- Duleep, H. O. 2015. "The Adjustment of Immigrants in the Labor Market," B. R. Chiswick and P. W. Miller eds., *Handbook of the Economics of International Migration*. Volume 1a, Volume 1a Oxford; Amsterdam: Elsevier.pp.108-82.
- Gordon, M. M., 1964, *Assimilation in American life : the role of race, religion, and national origins*: Oxford University Press. (=2000, 倉田和四生・山本剛郎, 『アメリカンライフにおける同化理論の諸相: 人種・宗教および出身国の役割』 晃洋書房.)
- Liu-Farrer, G., 2011, *Labour Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*: Routledge.
- OECD, 2018, *International Migration Outlook 2018*, OECD Publishing, Paris.
- Portes, A. and Rumbaut, R. G., 2001, *Legacies : The Story of the Immigrant Second Generation*: University of California Press (=2014, 村井忠政, 『現代アメリカ移民第二世代の研究: 移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』 明石書店.) Russell Sage Foundation.
- Uriely, N., 1994, "Rhetorical Ethnicity of Permanent Sojourners: The Case of Israeli Immigrants in the Chicago Area," *International Sociology*, 9(4): pp.431-45.